



KYODO PAPER HOLDINGS



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,098	△4.1	17	—	46	—	44	△23.7
27年3月期	16,788	△5.2	△69	—	△15	—	57	△31.8

(注) 包括利益 28年3月期 31百万円 (△36.7%) 27年3月期 49百万円 (△57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.64	—	1.4	0.5	0.1
27年3月期	8.70	—	1.8	△0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,802	3,137	35.6	472.76
27年3月期	9,266	3,139	33.9	472.98

(参考) 自己資本 28年3月期 3,136百万円 27年3月期 3,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△58	180	△160	248
27年3月期	95	37	△119	287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	57.5	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	33	75.3	1.1
							66.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	5.8	15	—	30	—	20	—	3.01
通期	16,500	2.5	50	190.1	70	51.2	50	13.4	7.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	7,353,443株	27年3月期	7,353,443株
28年3月期	718,811株	27年3月期	716,954株
28年3月期	6,635,672株	27年3月期	6,637,834株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,089	△4.0	12	—	32	—	31	△40.7
27年3月期	16,767	△5.2	△55	—	△11	—	53	△54.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.76	—
27年3月期	8.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,994	3,192	35.5	481.24
27年3月期	9,469	3,207	33.9	483.34

(参考) 自己資本 28年3月期 3,192百万円 27年3月期 3,207百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,200	5.8	30	—	20	—	3.01
通期	16,500	2.6	70	117.8	50	58.2	7.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 品目別売上高	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速、個人消費の低迷など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループは、国内紙需要の低迷に加え市況の軟化という大変厳しい環境のもと、適正価格販売を主眼に紙卸商の本分である小口商売を大切に販売活動を展開してまいりました。

その結果、販売数量減により売上高は減収となりましたが、利益面につきましては、小口ながら高収益商品の販売に注力したことと、固定費の削減効果により、営業利益、経常利益ともに回復することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高16,098百万円（前年同期比690百万円減）、営業利益17百万円（前年同期は営業損失69百万円）、経常利益46百万円（前年同期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は44百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は15,963百万円（前年同期比677百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は288百万円（前年同期比55百万円増）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は125百万円（前年同期比1百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

③ 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は276百万円（前年同期比25百万円増）となり、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の景気減速や不安定な金融市場の影響、さらに4月に発生した熊本地震の影響等、企業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、いかなる変化にも対応できる経営体制を確立し、顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売数量確保を図り適正価格販売を堅守して更なる業績向上に邁進してまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

売上高	16,500百万円（前年同期比 2.5%増）
営業利益	50百万円（前年同期比 190.1%増）
経常利益	70百万円（前年同期比 51.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	50百万円（前年同期比 13.4%増）

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	9,266	8,802	△464
負債	6,127	5,665	△461
純資産	3,139	3,137	△2
自己資本比率	33.9%	35.6%	1.7%

- ・資産は前連結会計年度比464百万円減少しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金が149百万円、未収入金が115百万円、有形固定資産が149百万円それぞれ減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比461百万円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金が327百万円、有利子負債が130百万円それぞれ減少したためであります。
- ・純資産は3,137百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期に比べ38百万円減少し、248百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は95百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権及び仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は180百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	29.2	31.1	32.9	33.9	35.6
時価ベースの自己資本比率（%）	14.1	14.5	20.9	27.6	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	1.1	△4.6	1.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9	45.0	△8.7	70.4	△156.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタンス・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。（連結配当性向75.3%）次期の配当は期末に5円を予定しております。（予想配当性向66.3%）

2. 企業集団の状況

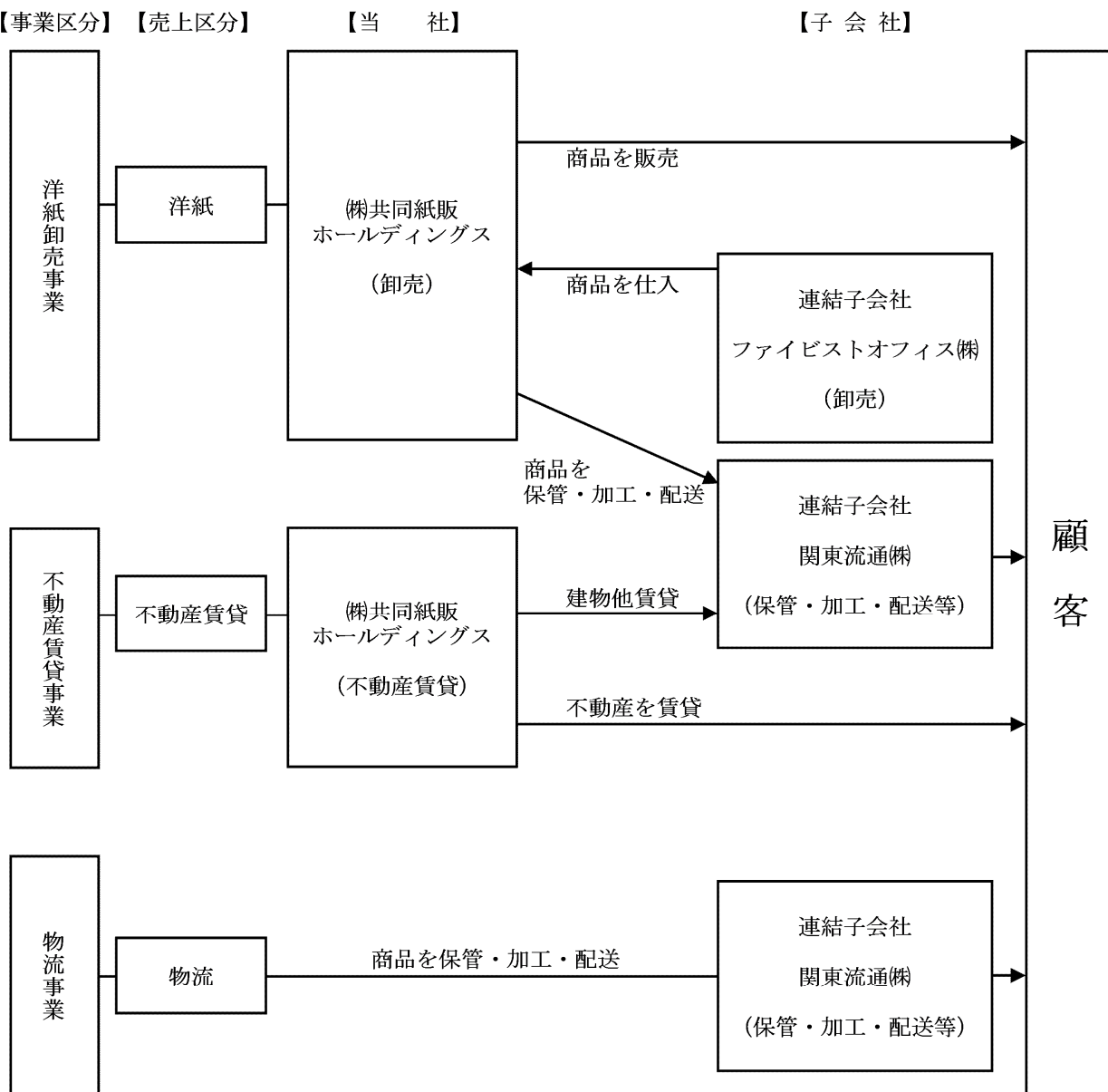
当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) 物流事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図（平成28年3月31日付）]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・帳票類・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、あらゆる可能性を追求しつつ永続的發展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年3月期までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	: 1.5%以上
ROE(自己資本利益率)	: 5.0%以上
有利子負債額	: 5億円以下
自己資本比率	: 30.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する国内紙卸商業界を取り巻く環境は、需要の減少が止まらず、電子化による紙離れによって販売数量が前年を割る厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域も、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、生き残りをかけた強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での拠点がなくことから、利害関係者の多くは国内の株主・債権者・取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,501	248,916
受取手形及び売掛金	※2 3,929,828	※2 3,780,163
商品	793,071	844,954
未収入金	※3 641,614	※3 525,989
その他	41,943	44,931
貸倒引当金	△3,135	△1,508
流動資産合計	5,690,823	5,443,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,526,109	2,526,176
減価償却累計額	△1,440,049	△1,495,418
建物及び構築物（純額）	1,086,060	1,030,758
機械装置及び運搬具	268,746	271,733
減価償却累計額	△241,009	△244,547
機械装置及び運搬具（純額）	27,737	27,185
土地	1,267,495	1,178,095
その他	158,720	157,767
減価償却累計額	△145,667	△149,020
その他（純額）	13,052	8,746
有形固定資産合計	2,394,346	2,244,787
無形固定資産		
のれん	518,142	478,285
その他	42,469	29,507
無形固定資産合計	560,611	507,792
投資その他の資産		
投資有価証券	338,251	315,972
出資金	※4 215,341	※4 215,341
その他	※1 67,613	※1 75,609
投資その他の資産合計	621,205	606,923
固定資産合計	3,576,164	3,359,503
資産合計	9,266,988	8,802,950

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,426,714	※4 5,099,300
短期借入金	※5 130,000	※5 -
賞与引当金	26,994	30,244
その他	144,564	171,174
流動負債合計	5,728,273	5,300,718
固定負債		
退職給付に係る負債	369,951	329,809
繰延税金負債	2,051	1,822
その他	26,976	33,147
固定負債合計	398,978	364,779
負債合計	6,127,252	5,665,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	309,838	320,729
自己株式	△259,841	△260,579
株主資本合計	3,207,610	3,217,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△68,651	△81,169
その他の包括利益累計額合計	△68,651	△81,169
非支配株主持分	777	857
純資産合計	3,139,735	3,137,451
負債純資産合計	9,266,988	8,802,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,788,729	16,098,441
売上原価	14,757,843	14,118,999
売上総利益	2,030,886	1,979,442
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	826,050	768,466
賞与引当金繰入額	25,243	29,732
退職給付費用	79,855	47,045
減価償却費	68,551	61,891
運賃	378,807	361,360
その他	722,290	693,712
販売費及び一般管理費合計	2,100,799	1,962,208
営業利益又は営業損失(△)	△69,912	17,233
営業外収益		
受取利息	48	62
受取配当金	21,261	19,654
設備賃貸料	6,868	7,396
貸倒引当金戻入額	22,520	1,648
保証債務取崩額	10,527	698
その他	7,440	12,129
営業外収益合計	68,668	41,589
営業外費用		
支払利息	1,436	471
手形売却損	10,174	8,732
その他	2,222	3,331
営業外費用合計	13,834	12,536
経常利益又は経常損失(△)	△15,078	46,287

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※1 184	※1 16,693
投資有価証券売却益	24,103	18,302
受取保険金	16,003	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	84,000	—
特別利益合計	124,290	34,996
特別損失		
固定資産除却損	※2 454	※2 225
特別退職金	—	14,342
特別修繕費	12,893	—
事業所移転費用	28,007	1,031
ゴルフ会員権評価損	1,800	—
特別損失合計	43,154	15,599
税金等調整前当期純利益	66,057	65,684
法人税、住民税及び事業税	9,428	21,758
法人税等還付税額	△307	△0
法人税等調整額	△768	△228
法人税等合計	8,352	21,530
当期純利益	57,705	44,153
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△43	79
親会社株主に帰属する当期純利益	57,748	44,073

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	57,705	44,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,759	△12,517
その他の包括利益合計	※1 △7,759	※1 △12,517
包括利益	49,945	31,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,988	31,556
非支配株主に係る包括利益	△43	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	285,284	△258,926	3,183,972
当期変動額					
剰余金の配当			△33,195		△33,195
親会社株主に帰属する当期純利益			57,748		57,748
自己株式の取得				△915	△915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,553	△915	23,638
当期末残高	2,381,052	776,560	309,838	△259,841	3,207,610

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△60,892	△60,892	821	3,123,900
当期変動額				
剰余金の配当				△33,195
親会社株主に帰属する当期純利益				57,748
自己株式の取得				△915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,759	△7,759	△43	△7,803
当期変動額合計	△7,759	△7,759	△43	15,834
当期末残高	△68,651	△68,651	777	3,139,735

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	309,838	△259,841	3,207,610
当期変動額					
剰余金の配当			△33,182		△33,182
親会社株主に帰属する当期純利益			44,073		44,073
自己株式の取得				△738	△738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,891	△738	10,152
当期末残高	2,381,052	776,560	320,729	△260,579	3,217,763

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△68,651	△68,651	777	3,139,735
当期変動額				
剰余金の配当				△33,182
親会社株主に帰属する当期純利益				44,073
自己株式の取得				△738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,517	△12,517	79	△12,437
当期変動額合計	△12,517	△12,517	79	△2,284
当期末残高	△81,169	△81,169	857	3,137,451

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,057	65,684
減価償却費	92,674	84,614
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,179	△1,626
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,386	3,250
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△82	△40,141
受取利息及び受取配当金	△21,310	△19,716
支払利息	1,436	471
投資有価証券売却損益（△は益）	△24,103	△18,302
受取保険金	△16,003	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	△84,000	—
固定資産売却損益（△は益）	△184	△16,693
固定資産除却損	454	225
特別退職金	—	14,342
特別修繕費	12,893	—
事業所移転費用	28,007	1,031
ゴルフ会員権評価損	1,800	—
売上債権の増減額（△は増加）	185,461	149,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	△265,551	△51,882
未収入金の増減額（△は増加）	150,436	63,046
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,823	△6,853
その他の固定資産の増減額（△は増加）	1,696	△6,779
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,628	△327,414
未払金の増減額（△は減少）	361	△282
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,627	11,784
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△24,646	218
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△310	—
小計	83,201	△55,502
利息及び配当金の受取額	21,310	19,716
利息の支払額	△1,364	△373
法人税等の還付額	5,548	3,766
法人税等の支払額	△2,265	△11,096
保険金の受取額	16,003	—
特別修繕費の支払額	△12,893	—
事業所移転費用の支払額	△13,578	△568
特別退職金の支払額	—	△14,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,963	△58,399

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,806	△5,136
無形固定資産の取得による支出	△910	—
有形固定資産の売却による収入	184	106,590
投資有価証券の取得による支出	△17,497	△55,826
投資有価証券の売却による収入	79,502	136,444
貸付けによる支出	△1,300	△2,650
貸付金の回収による収入	710	957
その他	△133	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,750	180,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,330,000	△610,000
短期借入れによる収入	1,240,000	480,000
自己株式の取得による支出	△915	△738
配当金の支払額	△28,155	△28,365
リース債務の返済による支出	△927	△1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,998	△160,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,715	△38,584
現金及び現金同等物の期首残高	273,786	287,501
現金及び現金同等物の期末残高	※1 287,501	※1 248,916

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	1,798千円	20千円

※2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	133,376千円	132,396千円
手形債権流動化による譲渡高	1,456,127千円	1,300,037千円

※3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未収入金	456,941千円	387,916千円

※4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	166,978千円	143,757千円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	130,000千円	一千円
差引額	1,770,000千円	1,900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	184千円	559千円
土地	—	16,134千円
計	184千円	16,693千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	199千円
機械装置及び運搬具	30千円	—
その他	423千円	25千円
計	454千円	225千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,343千円	5,785千円
組替調整額	△24,103	△18,302
税効果調整前	△7,759	△12,517
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△7,759	△12,517
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
その他の包括利益合計	△7,759	△12,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	714,411	2,543	—	716,954

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,353,443	—	—	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	716,954	1,857	—	718,811

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	33,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,173	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	287,501千円	248,916千円
現金及び現金同等物	287,501千円	248,916千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,639,897	49,306	99,525	16,788,729	—	16,788,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	283	78,000	152,091	230,374	△230,374	—
計	16,640,180	127,306	251,617	17,019,104	△230,374	16,788,729
セグメント利益又はセグメント損失(△)	232,548	44,642	△6,891	270,299	△340,211	△69,912
セグメント資産	5,241,950	1,978,828	204,306	7,425,084	1,841,903	9,266,988
その他の項目						
減価償却費	21,820	51,913	2,585	76,319	16,354	92,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,146	4,340	—	21,486	2,230	23,716

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△340,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,841,903千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△829,870千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,671,773千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,230千円は、本社その他の設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,962,792	47,920	87,728	16,098,441	—	16,098,441
セグメント間の内部売 上高又は振替高	300	78,000	188,931	267,232	△267,232	—
計	15,963,092	125,920	276,660	16,365,673	△267,232	16,098,441
セグメント利益	288,212	46,499	11,651	346,362	△329,128	17,233
セグメント資産	5,117,020	1,841,111	219,906	7,178,038	1,624,911	8,802,950
その他の項目						
減価償却費	17,127	50,029	2,261	69,417	15,197	84,614
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,384	2,110	—	11,494	555	12,049

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△329,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,624,911千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△816,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,441,829千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	472円98銭	472円76銭
1株当たり当期純利益金額	8円70銭	6円64銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	57,748	44,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	57,748	44,073
普通株式の期中平均株式数（株）	6,637,834	6,635,672

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,886	223,571
受取手形	907,963	904,290
売掛金	3,011,141	2,867,472
商品	793,071	844,954
前払費用	34,755	39,776
未収入金	647,837	533,080
その他	9,623	7,211
貸倒引当金	△3,135	△1,508
流動資産合計	5,680,144	5,418,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,078,884	1,025,345
構築物	7,142	5,386
機械及び装置	14,129	18,148
車両運搬具	3,645	1,520
工具、器具及び備品	13,052	8,746
土地	1,267,495	1,178,095
有形固定資産合計	2,384,350	2,237,243
無形固定資産		
ソフトウェア	42,469	29,507
のれん	518,142	478,285
無形固定資産合計	560,611	507,792
投資その他の資産		
投資有価証券	338,251	315,972
関係会社株式	223,332	223,332
出資金	1,790	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
その他	67,613	75,609
投資その他の資産合計	844,538	830,255
固定資産合計	3,789,500	3,575,291
資産合計	9,469,644	8,994,140

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	179,674	163,888
買掛金	5,240,592	4,927,690
短期借入金	130,000	—
関係会社短期借入金	153,000	153,000
未払金	15,286	19,611
未払費用	71,800	72,585
未払法人税等	14,563	29,130
前受金	4,787	4,564
預り金	15,957	14,250
賞与引当金	23,994	26,244
その他	28,970	41,862
流動負債合計	5,878,627	5,452,828
固定負債		
長期預り保証金	15,800	15,800
退職給付引当金	357,177	315,428
繰延税金負債	2,051	1,822
資産除去債務	8,316	8,482
その他	—	6,932
固定負債合計	383,345	348,466
負債合計	6,261,973	5,801,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	19,184	22,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,367	354,479
利益剰余金合計	378,551	376,981
自己株式	△259,841	△260,579
株主資本合計	3,276,323	3,274,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68,651	△81,169
評価・換算差額等合計	△68,651	△81,169
純資産合計	3,207,671	3,192,846
負債純資産合計	9,469,644	8,994,140

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,767,486	16,089,012
売上原価	14,763,131	14,133,283
売上総利益	2,004,355	1,955,729
販売費及び一般管理費	2,059,447	1,943,382
営業利益又は営業損失(△)	△55,092	12,346
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15,270	13,688
設備賃貸料	6,868	7,396
貸倒引当金戻入額	22,520	1,648
保証債務取崩額	10,527	698
その他	4,292	11,162
営業外収益合計	59,480	34,594
営業外費用		
支払利息	3,693	2,734
手形売却損	10,174	8,732
その他	2,222	3,331
営業外費用合計	16,091	14,799
経常利益又は経常損失(△)	△11,703	32,141
特別利益		
固定資産売却益	184	16,134
投資有価証券売却益	24,103	18,302
受取保険金	16,003	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	76,000	—
特別利益合計	116,290	34,437
特別損失		
固定資産除却損	454	225
特別退職金	—	14,342
特別修繕費	12,893	—
事業所移転費用	28,162	1,031
ゴルフ会員権評価損	1,800	—
特別損失合計	43,309	15,599
税引前当期純利益	61,277	50,979
法人税、住民税及び事業税	9,068	19,595
法人税等還付税額	△307	△0
法人税等調整額	△768	△228
法人税等合計	7,992	19,367
当期純利益	53,285	31,612

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	15,864	342,597	358,461	△258,926	3,257,149
当期変動額								
剰余金の配当					△33,195	△33,195		△33,195
当期純利益					53,285	53,285		53,285
利益準備金の積立				3,319	△3,319	—		—
自己株式の取得							△915	△915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	3,319	16,770	20,089	△915	19,174
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	19,184	359,367	378,551	△259,841	3,276,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60,892	△60,892	3,196,256
当期変動額			
剰余金の配当			△33,195
当期純利益			53,285
利益準備金の積立			—
自己株式の取得			△915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,759	△7,759	△7,759
当期変動額合計	△7,759	△7,759	11,414
当期末残高	△68,651	△68,651	3,207,671

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	19,184	359,367	378,551	△259,841	3,276,323	
当期変動額									
剰余金の配当					△33,182	△33,182		△33,182	
当期純利益					31,612	31,612		31,612	
利益準備金の積立				3,318	△3,318	-		-	
自己株式の取得							△738	△738	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	3,318	△4,888	△1,570	△738	△2,308	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	22,502	354,479	376,981	△260,579	3,274,015	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△68,651	△68,651	3,207,671
当期変動額			
剰余金の配当			△33,182
当期純利益			31,612
利益準備金の積立			-
自己株式の取得			△738
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△12,517	△12,517	△12,517
当期変動額合計	△12,517	△12,517	△14,825
当期末残高	△81,169	△81,169	3,192,846

7. その他

(1) 品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減	前連結会計年度比 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	76,904	69.8	68,298	67.2	△8,606	88.8
	金額 (千円)	10,612,795	63.2	9,881,807	61.4	△730,988	93.1
情報用紙	数量 (トン)	33,243	30.2	33,340	32.8	97	100.3
	金額 (千円)	6,027,385	35.9	6,081,285	37.8	53,900	100.9
その他	金額 (千円)	148,549	0.9	135,349	0.8	△13,200	91.1
合計	数量 (トン)	110,147	100.0	101,638	100.0	△8,509	92.3
	金額 (千円)	16,788,729	100.0	16,098,441	100.0	△690,288	95.9

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

決定次第、別途開示いたします。